利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,022,430,504
当期総利益	2,022,430,504	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	1,075,377,161	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究積立金	947,053,343	2,022,430,504

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ．業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,432,459		
研究経費	2,393,100		
診療経費	14,518,450		
教育研究支援経費	480,394		
受託研究費	538,883		
受託事業費	280,075		
役員人件費	94,634		
教員人件費	8,854,343		
職員人件費	8,973,256	37,565,597	
一般管理費		696,183	
財務費用		615,252	
固定資産除却損		8,960	
損害賠償費用		4,680	38,890,674
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益		△3,110,711	
入学金収益		△503,582	
検定料収益		△114,851	
附属病院収益		△21,083,249	
受託研究等収益		△562,617	
受託事業等収益		△349,895	
寄附金収益		△623,758	
資産見返運営費交付金等戻入		△149,096	
資産見返寄附金戻入		△261,908	
財務収益		△27,299	
雑益		△196,118	
保険金収入		△4,680	△26,987,769
業務費用合計			11,902,904
Ⅱ．損益外減価償却相当額			2,209,036
Ⅲ．損益外利息費用相当額			9,490
Ⅳ．損益外除売却差額相当額			64,534
Ⅴ．引当外賞与増加見積額			△50,791
Ⅵ．引当外退職給付増加見積額			△105,170
Ⅶ．機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		12,887	
政府出資の機会費用		576,649	589,536
Ⅷ．国立大学法人等業務実施コスト			14,619,541

㈱金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建　　物　２～50年
構　築　物　２～15年
工具器具備品　２～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。